



2023年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月9日

上場会社名 株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー

上場取引所 東

コード番号 7172 URL <https://www.jia-ltd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 白岩直人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉本健 TEL 03-6550-9307

定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 2024年3月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績(2023年1月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	21,818	20.9	5,492	322.9	3,668	37.8	2,359	46.5
2022年12月期	18,045	27.9	1,298	65.6	5,897	25.4	4,412	51.0

(注) 包括利益 2023年12月期 2,978百万円 (42.5%) 2022年12月期 5,185百万円 (38.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2023年12月期	78.12		5.0	1.9	25.2
2022年12月期	146.14		10.1	4.2	7.2

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 371百万円 2022年12月期 300百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2023年12月期	211,750	48,811	22.6	1,582.66
2022年12月期	175,876	46,795	26.0	1,516.19

(参考) 自己資本 2023年12月期 47,861百万円 2022年12月期 45,775百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	18,101	3,940	21,262	28,186
2022年12月期	48,944	9,270	66,589	20,836

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
2022年12月期		16.00		16.00	32.00	966	21.9	2.2
2023年12月期		16.00		16.00	32.00	966	41.0	2.1
2024年12月期(予想)		8.00		8.00	16.00			

(注) 当社は2024年1月17日付で第4回新株予約権30,240,953個(一部コミットメント型ライツ・オフリング、行使期間:2024年1月17日から2024年3月15日、潜在株式数30,240,953株)を発行しており、2024年12月期中に既発行の新株予約権が行使されることにより発行済株式総数が大幅に増加することが想定されます。かかる点を考慮し、2024年12月期の「年間配当金(予想)」については、以下の仮定に基づく想定期中平均株式数を基準として算出しております。

・2024年1月17日付で発行した当社第4回新株予約権30,240,953個(潜在株式数30,240,953株)の全部につき、行使期間である2024年1月17日から2024年3月15日において行使されるものとする。

・上記のほか、2024年12月期中において、発行済株式総数は変動しないこととする。

・2024年12月期中において、自己株式数は変動しないこととする。

3. 2024年12月期の連結業績予想 (2024年 1月 1日 ~ 2024年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,550	62.8	4,850	51.5	4,000	53.1	2,720	60.3	51.17
通期	27,780	27.3	8,120	47.8	6,300	71.7	4,300	82.2	75.65

(注)2024年12月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、上記「2. 配当の状況」に記載の仮定に基づき算出される想定期中平均株数を基準として算出しております。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付P.19「4. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2023年12月期	30,781,400 株	2022年12月期	30,731,200 株
2023年12月期	540,447 株	2022年12月期	540,420 株
2023年12月期	30,207,685 株	2022年12月期	30,190,794 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績(2023年1月1日 ~ 2023年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	5,362	48.0	1,344	20.8	3,054	33.7	2,144	39.1
2022年12月期	10,317	91.8	1,112	14.5	4,609	0.1	3,519	2.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	71.00	
2022年12月期	116.57	

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	
2023年12月期	88,756	41,521	41,521	40,270	46.8	1,373.00	
2022年12月期	70,301	40,270	40,270	40,261	57.3	1,333.58	

(参考) 自己資本 2023年12月期 41,521百万円 2022年12月期 40,261百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1.経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析 2.次期の見通し」をご覧ください。

・当社は、2024年2月13日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	3
（3）キャッシュ・フローに関する分析	4
（4）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
（5）事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
4. 連結財務諸表及び主な注記	11
（1）連結貸借対照表	11
（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
（3）連結株主資本等変動計算書	15
（4）連結キャッシュ・フロー計算書	17
（5）連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(表示方法の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度（2023年1月1日～2023年12月31日）における世界経済の状況は、コロナ禍が落ち着いたことにより個人消費が底堅い動きを見せる一方で、先進国を中心とした金融引き締めや不動産市況の悪化に伴う中国の景気減速の影響等から設備投資需要は落ち込み、経済回復のペースは緩やかなものにとどまっております。また、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化や中東情勢の不安定化等地政学上の問題は、食料・エネルギー価格におけるインフレ率上昇を誘引し、景気減速を引き起こす可能性のあるリスク要因となっております

日本経済の状況は、新型コロナウイルス感染症が2023年5月より感染法上の分類で5類に引き下げられたことによって、社会経済活動の正常化が進みました。12月の日銀短観では製造業、非製造業ともに景況感の回復が見られる内容となっており、販売が堅調な自動車や需要が回復している宿泊・飲食業等が景気のけん引役となっております。インフレ率上昇に賃金の伸びが追いつかない状況は依然として継続しておりますが、人手不足の深刻化や最低賃金の上昇等を背景に所得環境の改善が期待される状況にあります。また、2023年初頭に1ドル＝130円前後で推移していたドル円レートは、日米の金融政策の違い等を背景に11月には1ドル＝150円台となりましたが、年末にかけて、1ドル＝140円前後に急反騰する等、不安定な動きを見せており企業収益にも影響を及ぼしております。

このような経済情勢の中、当社グループは、「金融を通じて社会に貢献する企業であり続ける」を経営理念として、主力3事業（オペレーティング・リース事業、環境エネルギー事業及びパーツアウト・コンバージョン事業）を中心に企業価値向上に努めてまいりました。

オペレーティング・リース事業の売上高は、15,739百万円（前期比75.3%増）となりました。投資家の需要が底堅く、日本型オペレーティング・リース投資商品（JOL/JOLCO）市場の年末の需要期に、十分な品揃えが用意できていたこと等により、商品出資金販売額は、77,331百万円（前年同期比54.1%増）と好調に推移しました。商品組成額は、259,702百万円（前年同期比35.2%増）となり、組成環境も活発化してきております。他にも、リース付航空機1機単位のトレーディング収益が大きく寄与し、事業収益が大いに伸長しました。

環境エネルギー事業の売上高は、755百万円（前期比89.5%減）となりました。減収の背景は、前第2四半期に自社で保有していた太陽光発電設備のうち14件を「ポートフォリオファンド」として機関投資家に販売した大型案件の反動によるものです。

パーツアウト・コンバージョン事業の売上高は、3,418百万円（前期比227.8%増）となりました。退役航空機を解体した各部品を管理し、整備会社、リース会社及び航空会社等へ販売するパーツアウト事業、並びに旅客機を貨物機に改造するコンバージョン事業での案件獲得に努めました。

当連結会計年度と前連結会計年度との増減額、増減率は下表のとおりです。（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減額	増減率（%）
売上高	18,045	21,818	3,773	20.9
営業利益	1,298	5,492	4,193	322.9
経常利益	5,897	3,668	△2,229	△37.8
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,412	2,359	△2,052	△46.5

②次期の見通し

主力のオペレーティング・リース事業では、投資家の需要が依然として堅調であり、商品出資金販売は引き続き好調に推移するものと考えております。投資家のニーズに対応した独自性のある商品組成も順調に進んでおり、2023年期末の当社連結の商品出資金残高は、期末ベースで過去最高額となる94,266百万円となりました。前期に収益貢献したリース付機体のトレーディング等も組み合わせていくことで、業績予想の達成を図ってまいります。

また当社では、2023年7月31日に中期経営計画（2024年度から2026年度まで）を発表しております。主力のオペレーティング・リース事業に加えて、不動産事業等新たなコア事業を育成し、事業ポートフォリオの多様化を推進してまいります。

以上を踏まえた2024年12月期の業績予想は、以下のとおりです。

	2023年12月期 (実績)	2024年12月期 (予想)			
	通 期 (百万円)	第2 四半期(累計) (百万円)	前年同期比 (%)	通 期 (百万円)	前年同期比 (%)
売上高	21,818	14,550	62.8	27,780	27.3
営業利益	5,492	4,850	51.5	8,120	47.8
経常利益	3,668	4,000	53.1	6,300	71.7
親会社株主に帰属する 当期純利益	2,359	2,720	60.3	4,300	82.2

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して35,874百万円増加の211,750百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して40,159百万円増加の177,122百万円となりました。これは主に、商品出資金47,678百万円、現金及び預金7,349百万円、商品5,690百万円及び短期貸付金3,398百万円がそれぞれ増加し、信託受益権27,644百万円が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して4,309百万円減少の34,502百万円となりました。これは主に、長期貸付金8,133百万円及びのれん191百万円がそれぞれ減少し、繰延税金資産2,711百万円及び投資有価証券1,404百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して33,858百万円増加の162,939百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して42,471百万円増加の149,361百万円となりました。これは主に、短期借入金32,640百万円及び契約負債10,119百万円がそれぞれ増加し、1年内償還予定の社債2,417百万円が減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8,612百万円減少の13,577百万円となりました。これは主に、長期ノンリコースローン12,662百万円が減少し、社債が2,964百万円及び長期借入金273百万円がそれぞれ増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して2,015百万円増加の48,811百万円となりました。これは主に、利益剰余金1,337百万円及び為替換算調整勘定724百万円がそれぞれ増加し、その他有価証券評価差額金が45百万円が減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は前連結会計年度末に比べて7,349百万円増加し、28,186百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は18,101百万円（前連結会計年度は48,944百万円の使用）となりました。主な使用要因は、商品出資金の増加48,358百万円によるものであります。一方、主な獲得要因は、棚卸資産の減少20,706百万円及び契約負債の増加10,126百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、獲得した資金は3,940百万円（前連結会計年度は9,270百万円の使用）となりました。主な獲得要因は貸付金の回収による収入16,463百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、投資有価証券の取得による支出12,115百万円及び貸付けによる支出11,416百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、獲得した資金は21,262百万円（前連結会計年度は66,589百万円の獲得）となりました。主な獲得要因は、短期借入による収入150,460百万円によるものであります。一方、主な使用要因は、短期借入金の返済による支出117,932百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年 12月期	2022年 12月期	2023年 12月期
自己資本比率 (%)	40.8	26.0	22.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	38.6	20.0	19.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.3	(注) 6	(注) 6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	47.4	(注) 6	(注) 6

自己資本比率----- : 自己資本 ÷ 総資産

時価ベースの自己資本比率----- : 株式時価総額 ÷ 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率-- : 有利子負債 ÷ キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ---- : キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- (注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 4. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 5. 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
 6. 営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要視しており、配当政策についても重要な経営課題のひとつとして認識しております。当社の利益配分の基本方針は、将来の事業展開と財務基盤強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績連動と安定配当のバランスを考慮した配当を実施することとしております。内部留保金につきましては、将来の事業展開と財務基盤強化のために有効活用してまいります。

上記の基本方針に鑑み、2023年12月期の年間配当金は、既に実施済の中間配当金を含めて、1株当たり32円（連結配当性向41.0%）となる予定です。

2024年12月期の配当金につきましては、1株当たり16円（中間配当金8円、期末配当金8円、連結配当性向20.9%）を予定しております。

1株当たり配当金が減額となる理由については、2023年12月28日に発表した「一部コミットメント型ライツ・オフERING」の増資スキーム実施により、自己株式を控除した発行済株式数が約2倍になることを前提とするためです。1株当たりの配当額は減るものの、配当総額は2023年12月期と同水準を予定しております（※）。

※2024年1月16日の株主確定後に無償付与された新株予約権を行使した株主様は、同数の株式数が増えるため、親株と新株それぞれの配当金が1株当たり16円となり、2株合わせた配当金は前期と同額の32円となる構造です。

当社は2024年1月17日付で第4回新株予約権30,240,953個（一部コミットメント型ライツ・オフERING、行使期間：2024年1月17日から2024年3月15日、潜在株式数30,240,953株）を発行しており、2024年12月期中に既発行の新株予約権が行使されることにより発行済株式総数が大幅に増加することが想定されます。かかる点を考慮し、2024年12月期の「年間配当金（予想）」については、以下の仮定に基づく想定期中平均株式数を基準として算出しております。

- ・2024年1月17日付で発行した当社第4回新株予約権30,240,953個（潜在株式数30,240,953株）の全部につき、行使期間である2024年1月17日から2024年3月15日において行使されるものとする。
- ・上記のほか、2024年12月期中において、発行済株式総数は変動しないこととする。
- ・2024年12月期中において、自己株式数は変動しないこととする。

(5) 事業等のリスク

投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因につきましては、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであり、将来発生しうる全ての事業リスクを網羅するものではありません。

(オペレーティング・リース事業に対する依存度に係るリスクについて)

当社グループは、オペレーティング・リース事業における「日本型オペレーティング・リース投資商品」のアレンジメントフィー等を売上高として計上しております。設立時からオペレーティング・リース事業を主要事業として業容拡大を図ってきたため、当該事業の売上高は当社グループ売上高の大半を占めております。また、オペレーティング・リース事業の主な対象資産は、航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、とりわけ航空機が大きな割合を占めております。

したがって、航空業界の経営環境や航空機オペレーティング・リース事業の競合環境の変化が、航空機のリース需要、及び「日本型オペレーティング・リース投資商品」の需要に影響を与え、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(オペレーティング・リース事業におけるリスクについて)

当社グループのオペレーティング・リース事業におけるリスクには以下のものがあります。

①世界各地における紛争や感染症の流行等が及ぼすリスクについて

当社グループのオペレーティング・リース事業における「日本型オペレーティング・リース投資商品」の主な対象資産は航空機、船舶及び海上輸送用コンテナであり、世界各国の主要な航空会社、船会社及び海運会社等が主な賃借人です。

これらの賃借人の活動範囲は、世界各地に及んでおり、世界各地における紛争や感染症の流行等が生じた場合には、賃借人のリース需要の減退、投資家の投資需要の減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②賃借人（航空会社等）の倒産等が及ぼすリスクについて

当社グループは「日本型オペレーティング・リース投資商品」の組成、及び販売に際して、投資家が出資する匿名組合事業の営業者であるSPCから組成、販売、管理、出口管理といったオペレーティング・リース事業の運営、並びに事業運営に係る匿名組合契約に基づく報告、営業者の会社運営上必要とされる記帳、税務

申告等の一切の管理業務を受託することで、手数料を得ております。

当社グループが組成した、オペレーティング・リース事業において、賃借人である航空会社等が法的倒産手続開始等の理由により、リース料を滞納した場合には、匿名組合事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。このような事象が生じた場合には、投資家の投資需要減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

③残存価格（将来のリース物件売却価額）の変動が及ぼすリスクについて

「日本型オペレーティング・リース投資商品」に係る資産のリース期間終了後、賃借人がリース資産を購入しない場合には、匿名組合事業の営業者であるSPCは、保有するリース資産を市場にて第三者に売却します。

その際、当初の想定より低価格でしか売却できない場合には、匿名組合事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家の分配額が減少し、損失を被る可能性があります。このような事象が生じた場合には、投資家の投資需要減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

④商品出資金に計上している匿名組合契約に基づく権利等に関するリスクについて

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、SPCに係る匿名組合契約に基づく権利を一時的に取得することを原則としており、当該匿名組合契約に基づく権利を連結貸借対照表の「資産の部」に「商品出資金」として取得価額で計上しております。また、投資家に譲渡することを前提に、商品組成前に一時的に航空機等の資産を保有する場合があります。これらの資産は連結貸借対照表の「資産の部」に「前渡金」として計上する場合があります。

当社グループが保有する「商品出資金」及び「前渡金」について、何らかの理由により当社グループが継続保有せざるを得ない場合には、当該出資金の譲渡に伴い見込んでいたアレンジメントフィーの収受、当該出資金の回収が困難となる場合があります。また、これにより、SPCではなく当社グループがオペレーティング・リース事業の資産を保有することとなります。さらに、リース物件の価額の下落等が生じた場合には、当該持分の出資金全部又は一部を回収できなくなる可能性があります。このような事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑤為替変動に関するリスクについて

i) 新規オペレーティング・リース事業に対する為替影響について

オペレーティング・リース事業では、リース期間満了時のリース物件売却は、主に外貨建てで行っているため、当該オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートよりも円高で売却された場合、円換算後の損益が悪化し、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

また、リース期間満了時に投資家が受け取る出資金も主に外貨建てで行われるため、円換算時に出資時と比較して円高となった場合には、受取額が当初出資額よりも減少することにより、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。

このように、投資家が将来、円高となってオペレーティング・リース事業の損益又は収支が悪化し、損失を被ると予測した場合には、投資家の投資意欲が減退し、当社グループが組成する新規のオペレーティング・リース事業への投資を募ることが困難となる可能性があります。その結果、匿名組合契約に基づく権利の販売減少等により、当社グループが受け取る業務受託手数料が減少し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

ii) 商品出資金の譲渡に関する為替影響について

当社グループは、外貨建てで取得した商品出資金を円建てで投資家に譲渡する際、オペレーティング・リース事業組成時点の為替レートに基づき、譲渡価格を決定しております。

このため、当該商品出資金の取得後、為替相場が急激に円高となった場合、当該オペレーティング・リース事業の組成時点での為替レート水準で算定される商品出資金の価格に比して割高となるため、投資家の投資意欲の減退を招き、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(リース資産のトレーディング事業、パーツアウト・コンバージョン事業等におけるリスクについて)

当社グループは、リース付き機体の売却（トレーディング）、航空機のエンジン等の部品の売却（パーツアウト）、及び旅客機を貨物機に改造して売却（コンバージョン）等、主に航空機に関連する資産のトレーディング事業を行っております。

これらのように、主に航空会社やリース会社等に売却することを目的に一時的に在庫を保有する場合において、航空業界の経営環境や競合環境により、想定した売却価額よりも低価格でしか売却できない場合等には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(環境エネルギー事業におけるリスクについて)

当社グループにおける環境エネルギー事業の主な内容は、主に太陽光発電所の運営業務受託、投資商品の組成・販売のアレンジメント、及び自社保有発電所の売電に係る収益を得るものです。

当該事業においては、発電設備、土木、構造、事業用地の法令手続きなどの瑕疵が発覚し、土地の権利、発電設備の安全性、発電事業の収益性、地域との共生などに問題が生じた場合、発電事業の収益が悪化して、当該事業に投資している投資家が損失を被る可能性があります。また、当社グループで保有する発電所においては、当社グループが損失を被る可能性があります。他にも、当該事業は「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」等の法的規制を受けており、関係する法令の改正や新設等によって、事業上の制約を受ける可能性があります。このような事象が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(プライベート・エクイティ投資事業におけるリスクについて)

当社グループは、プライベート・エクイティ投資事業として、主にバリューアップ等によるキャピタルゲインを得ること等を目的として、投資先企業の選定及び支援を行っております。

投資にあたっては、対象企業についてデューデリジェンスを行うことにより、リスクを極力低減させることに努めておりますが、投資前に発見できなかった又は投資後に発生した法令違反、未認識債務等が顕在化した場合や、投資先の今後の業績が当社想定を下回る場合には、投資資金の回収が困難となるだけでなく、当社営業投資有価証券への減損会計の適用等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(不動産事業におけるリスクについて)

当社グループは、不動産事業として、国内不動産を対象とした不動産小口化商品の組成・販売のアレンジメントを行っております。主に、連結子会社のJIA信託株式会社を受託者とする信託受益権の形で、連結子会社のJIA証券株式会社が投資家に販売しております。

これらの不動産小口化商品の販売が停滞し、不動産市況や対象物件の周辺環境等の急激な変化により、不動産小口化商品の価値が大きく下落した場合には、評価損が発生する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(法的規制に係るリスクについて)

①金融商品取引法について

オペレーティング・リース事業において締結される匿名組合契約等に基づく投資家の権利、及び不動産信託受益権は、金融商品取引法 第2条第2項の「みなし有価証券」として位置づけられるため、当社グループは金融商品取引法及び金融サービスの提供に関する法律に基づき業務を行っております。

連結子会社 JPリースプロダクツ&サービスズ株式会社（以下、「JLPS」という。）は、オペレーティング・リース事業において、匿名組合契約に基づく権利を含む匿名組合出資持分等の私募の取扱等の業務を行っているため、金融商品取引法第29条に基づく第二種金融商品取引業の登録を受けております。また、連結子会社 JIA証券株式会社は、第一種金融商品取引業者、及び第二種金融商品取引業者の登録を受けております。金融商品取引法第52条にて登録取消、業務停止等となる要件を定めており、これに該当した場合、JLPS及びJIA証券株式会社に対して登録の取消、或いは業務の停止命令を受ける可能性があります。

当社グループでは、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJLPS及びJIA証券株式会社が登録の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

②信託業法について

当社グループは、投資家に譲渡することを前提に、航空機や不動産等の資産を、信託受益権として販売しております。信託受益権の取り扱いにおいては、連結子会社のJIA信託株式会社が、運用型信託会社の免許を有し、信託業法に基づき業務を行っております。信託業法第44条にて、運用型信託会社に対する監督上の処分の要件を定めており、これに該当した場合、JIA信託株式会社は、免許の取消、或いは業務の停止命令を受ける可能性があります。

JIA信託株式会社は、かかる業務を行うにあたり、法令規則の遵守を徹底しており、本書提出日現在において、かかる登録の取消事由に該当する事実はないと認識しております。しかしながら、今後、何らかの事由によりJIA信託株式会社が免許の取消や業務の停止命令の行政処分を受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

③税務その他関連する法令

オペレーティング・リース事業は、現行の税務、会計その他当該事業に関する法令等に基づいて案件組成

を行っております。

当社グループは、個々の案件を組成する際に、税理士、弁護士等から意見を聴取すること等により、関連する法令等の内容及びその法解釈について確認を行っております。しかしながら、将来、当該法令等が改正されるか、若しくは新たに制定されることにより課税の取り扱いに変更が生じた場合には、オペレーティング・リース事業に対する投資家の投資意欲が減退し、匿名組合契約に基づく権利販売が減少する等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（資金調達に関するリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を、投資家に譲渡することを前提に一時的に取得しており、その取得資金は自己資金によるほか、金融機関から調達しております。

そのため、経済情勢及び当社の業績悪化等の理由により、金融機関からの調達ができず、円滑な案件組成が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（財務制限条項に係るリスクについて）

オペレーティング・リース事業におけるSPCに係る匿名組合契約に基づく権利を引き受けるための資金は、自己資金、金融機関からの個別借入金によるほか、当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結し、必要に応じて借入を実行することで調達しております。

これらの契約には、各年度の連結決算及び第2四半期決算における連結貸借対照表の純資産の部の金額を直前期の基準となる決算期の75%以上に維持することや、連結損益計算書、第2四半期連結損益計算書の経常利益（金融機関によっては営業利益）を損失としないこと等、財政状態及び経営成績に関して一定の数値以上を維持することを取り決めた財務制限条項が含まれているものがあります。

そのため、当社グループの業績が悪化し、財務制限条項に抵触した場合には、借入金の返済義務の発生等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（重要な訴訟事件等に関わるリスクについて）

当社グループは、オペレーティング・リース事業等の業務を展開しておりますが、これらに関連して、投資家や紹介者等より法的手続等を受ける可能性があります。当社グループが今後当事者となる可能性のある訴訟及び法的手続の発生や結果を予測することは困難ではありますが、当社グループに不利な結果が生じた場合には、当社グループの財政状態、経営成績及び事業展開に影響を与える可能性があります。

（当社グループの非連結子会社が連結の範囲に含まれるリスクについて）

当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCは、連結の範囲に含めることにより利害関係者の判断を大きく誤らせるおそれがあることから、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第5号第1項第2号に基づき当社グループの連結の範囲に含めておりません。

今後、従来規則とは異なる新たな規則が制定される等、何らかの理由により、当社グループが組成する案件にて営業者となるSPCを連結の範囲に含めた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（会社組織に関するリスクについて）

①創業者への依存について

当社グループの創業者は代表取締役社長である白岩直人であります。同氏は、当社グループ設立以来の最高経営責任者であり、経営方針や経営戦略の決定をはじめ会社の事業推進及び営業施策とその推進において重要な役割を果たしております。

当社グループでは、各業務担当取締役、執行役員及び部門長を配置し、各々が参加する定期的な会議体にて、意見等の吸い上げや情報共有等を積極的に進めております。また、取締役会の諮問機関である指名報酬諮問委員会において、後継者計画の策定に向けた議論を行っております。適宜権限の移譲も行い、同氏に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により同氏に不測の事態が生じた場合、又は同氏が退任するような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

②人材の確保及び育成について

当社グループでは、事業を拡大していく上で、高度なビジネススキルとセンスを持つ人材確保、及び人材育成が重要な課題であると認識しております。

しかしながら、当社グループの求める人材が十分に確保できない場合、または、現在在職している人材が流出し必要な人材が確保できなくなった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

（自然災害等の大規模災害に関するリスクについて）

当社グループは、国内複数拠点及び海外の複数のグループ会社とともに、グローバルに事業展開を行っております。

各拠点においては、緊急時の対応を定めた各種規程の整備、及び安否確認システムの導入等、適切な対応を図っておりますが、地震、津波、台風等の自然災害、及び通信ネットワーク等の障害、並びに感染症の拡大等により、当社グループの事業活動が停滞又は停止するような被害が長期間に及んだ場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
JPリースプロダクツ&サービス株式会社（注）2	東京都千代田区	950,000 千円	オペレーティング・リース事業、パーツアウト・コンバージョン事業、保険代理店事業	100.0	役員の兼任 有 債務保証、業務受託、資金援助
JLPS Ireland Limited（注）3	アイルランド	20,000 千ユーロ	オペレーティング・リース事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 有
フィンスパイア株式会社	東京都千代田区	50,000 千円	オペレーティング・リース事業、貸金事業	100.0	役員の兼任 無
JIA信託株式会社	東京都千代田区	300,000 千円	信託事業	100.0	役員の兼任 無
JIA証券株式会社	東京都中央区	653,720 千円	証券事業	100.0	役員の兼任 無
株式会社日本証券新聞社	東京都中央区	4,500千円	日本証券新聞の発行事業、IRアドバイザー事業	100.0	役員の兼任 有 資金援助
その他16社					
(持分法適用関連会社)					
Bleriot Aviation Leasing Designated Activity Company	アイルランド	200,981千 USドル	Airbus社との合弁会社、投資家への販売を前提とした航空機リース案件の調達	25.0 (25.0)	役員の兼任 有
JIA Aviation Finance 合同会社	東京都千代田区	100,000 千円	航空機ファイナンス事業	47.5	役員の兼任 無
その他2社					

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. JLPSについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

- ① 売上高 13,371百万円
- ② 経常利益 1,351百万円
- ③ 当期純利益 778百万円
- ④ 純資産額 4,843百万円
- ⑤ 総資産額 166,579百万円

3. JLPS Ireland Limitedについては、特定子会社であり、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

① 売上高	4,133百万円
② 経常利益	2,157百万円
③ 当期純利益	1,861百万円
④ 純資産額	8,857百万円
⑤ 総資産額	11,822百万円

4. 議決権の所有割合の（ ）内は、間接所有割合で内数であります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,906	28,256
売掛金	4,593	6,809
商品	9,963	15,653
商品出資金	46,587	94,266
信託受益権	28,680	1,035
未成業務支出金	999	2,078
前渡金	10,583	8,249
立替金	6,204	7,115
短期貸付金	3,649	7,048
営業投資有価証券	2,136	2,676
その他	2,657	3,931
流動資産合計	136,963	177,122
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	188	170
土地	227	227
その他（純額）	45	40
有形固定資産合計	460	437
無形固定資産		
ソフトウェア	96	65
のれん	329	137
無形固定資産合計	425	203
投資その他の資産		
投資有価証券	17,449	18,853
長期貸付金	17,166	9,033
繰延税金資産	3,000	5,712
その他	308	261
投資その他の資産合計	37,926	33,861
固定資産合計	38,812	34,502
繰延資産		
社債発行費	101	125
繰延資産合計	101	125
資産合計	175,876	211,750

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	452	227
業務未払金	246	544
短期借入金	86,797	119,438
1年内返済予定の長期借入金	2,024	5,257
1年内返済予定の長期ノンリコースローン	717	—
1年内償還予定の社債	5,321	2,904
未払法人税等	2,428	2,390
契約負債	5,510	15,629
株主優待引当金	60	82
賞与引当金	367	454
その他	2,962	2,433
流動負債合計	106,890	149,361
固定負債		
長期借入金	5,424	5,697
長期ノンリコースローン	12,662	—
社債	3,217	6,182
その他	886	1,697
固定負債合計	22,190	13,577
負債合計	129,080	162,939
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,679	11,716
資本剰余金	11,624	11,658
利益剰余金	22,457	23,795
自己株式	△1,470	△1,470
株主資本合計	44,291	45,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	△40
為替換算調整勘定	1,478	2,203
その他の包括利益累計額合計	1,483	2,162
新株予約権	8	—
非支配株主持分	1,011	950
純資産合計	46,795	48,811
負債純資産合計	175,876	211,750

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	18,045	21,818
売上原価	11,018	9,631
売上総利益	7,027	12,187
販売費及び一般管理費		
役員報酬	289	289
給料及び手当	1,683	1,949
賞与	863	1,032
支払手数料	269	316
支払報酬	343	513
租税公課	646	696
地代家賃	349	333
その他	1,284	1,562
販売費及び一般管理費合計	5,728	6,694
営業利益	1,298	5,492
営業外収益		
受取利息	323	839
商品出資金売却益	161	415
有価証券利息	187	207
為替差益	5,484	—
持分法による投資利益	300	371
その他	85	94
営業外収益合計	6,543	1,927
営業外費用		
支払利息	828	2,012
支払手数料	1,046	1,063
為替差損	—	601
その他	68	73
営業外費用合計	1,944	3,750
経常利益	5,897	3,668
特別利益		
関係会社株式売却益	519	224
特別利益合計	519	224
特別損失		
投資有価証券評価損	149	60
関係会社株式評価損	—	33
減損損失	—	142
特別損失合計	149	236
税金等調整前当期純利益	6,268	3,656
法人税、住民税及び事業税	3,429	4,028
法人税等調整額	△1,568	△2,672
法人税等合計	1,860	1,356
当期純利益	4,408	2,299
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△3	△60
親会社株主に帰属する当期純利益	4,412	2,359

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純利益	4,408	2,299
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△316	△45
為替換算調整勘定	1,092	724
その他の包括利益合計	776	679
包括利益	5,185	2,978
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,188	3,039
非支配株主に係る包括利益	△3	△60

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,679	11,621	19,011	△1,470	40,842
当期変動額					
剰余金の配当			△966		△966
親会社株主に帰属する当期純利益			4,412		4,412
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		3			3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	3	3,445	△0	3,449
当期末残高	11,679	11,624	22,457	△1,470	44,291

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	320	386	706	8	121	41,679
当期変動額						
剰余金の配当						△966
親会社株主に帰属する当期純利益						4,412
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△316	1,092	776	—	890	1,667
当期変動額合計	△316	1,092	776	—	890	5,116
当期末残高	4	1,478	1,483	8	1,011	46,795

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,679	11,624	22,457	△1,470	44,291
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	36	36			72
剰余金の配当			△966		△966
親会社株主に帰属する当期純利益			2,359		2,359
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動		△3	△56		△59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	36	33	1,337	△0	1,406
当期末残高	11,716	11,658	23,795	△1,470	45,698

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4	1,478	1,483	8	1,011	46,795
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)						72
剰余金の配当						△966
親会社株主に帰属する当期純利益						2,359
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△59
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△45	724	679	△8	△61	608
当期変動額合計	△45	724	679	△8	△61	2,015
当期末残高	△40	2,203	2,162	—	950	48,811

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,268	3,656
減価償却費	446	331
減損損失	—	142
のれん償却額	83	85
為替差損益 (△は益)	△3,350	△484
商品出資金売却益	△161	△415
投資有価証券評価損益 (△は益)	△332	60
持分法による投資損益 (△は益)	△300	△371
関係会社株式売却損益 (△は益)	△519	△224
受取利息及び受取配当金	△522	△1,054
支払利息	828	2,012
売上債権の増減額 (△は増加)	2,724	△2,198
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△34,960	20,706
前渡金の増減額 (△は増加)	2,607	2,334
仕入債務の増減額 (△は減少)	347	65
商品出資金の増減額 (△は増加)	△27,966	△48,358
立替金の増減額 (△は増加)	2,376	△953
預け金の増減額 (△は増加)	473	—
契約負債の増減額 (△は減少)	4,294	10,126
未払又は未収消費税等の増減額	△1,440	395
その他	2,807	880
小計	△46,298	△13,264
利息及び配当金の受取額	483	1,300
利息の支払額	△781	△2,040
法人税等の還付額	17	—
法人税等の支払額	△2,366	△4,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	△48,944	△18,101
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△128	△54
無形固定資産の取得による支出	△6	△2
投資有価証券の取得による支出	△14,490	△12,115
投資有価証券の売却及び償還による収入	9,446	10,762
子会社の清算による収入	—	21
貸付けによる支出	△14,688	△11,416
貸付金の回収による収入	9,357	16,463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	692	200
その他	547	81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,270	3,940

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	140,320	150,460
短期借入金の返済による支出	△91,880	△117,932
長期借入れによる収入	21,658	6,555
長期借入金の返済による支出	△4,441	△17,439
社債の発行による収入	3,110	6,000
社債の償還による支出	△2,041	△5,452
株式の発行による収入	—	60
配当金の支払額	△966	△965
その他	830	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	66,589	21,262
現金及び現金同等物に係る換算差額	216	248
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	8,591	7,349
現金及び現金同等物の期首残高	12,244	20,836
現金及び現金同等物の期末残高	20,836	28,186

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度まで「営業外収益」に独立掲記しておりました「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた120万円は、「その他」として組替えております。

前連結会計年度まで「営業外費用」に独立掲記しておりました「社債発行費償却」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「営業外費用」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「社債発行費償却」に表示していた630万円は、「その他」として組替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

当社グループは、主にオペレーティング・リース事業を行う金融ソリューション事業及びメディア関連事業を営んでおりますが、金融ソリューション事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年1月1日 至 2022年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティ ング・リース 事業	環境エネルギ ー事業	パーツアウ ト・コンバー ジョン事業	その他事業	—	—
外部顧客へ の売上高	8,976	7,214	1,042	558	253	18,045

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
16,868	464	712	18,045

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
403	57	460

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2023年1月1日 至 2023年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

事業部	金融ソリューション事業				メディア 関連事業	合計
細分化	オペレーティ ング・リース 事業	環境エネルギ ー事業	パーツアウ ト・コンバー ジョン事業	その他事業	—	—
外部顧客へ の売上高	15,739	755	3,418	1,628	276	21,818

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	欧州	その他	合計
20,427	673	717	21,818

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	欧州	合計
386	51	437

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	1,516.19円	1,582.66円
1株当たり当期純利益金額	146.14円	78.12円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,412	2,359
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額（百万円）	4,412	2,359
期中平均株式数（株）	30,190,794	30,207,685

（重要な後発事象）

当社は、2023年12月28日開催の取締役会において、「一部コミットメント型ライツ・オフリング」（以下、「本件ファイナンス」といい、本件ファイナンスにより発行される当社第4回新株予約権を、以下「本新株予約権」といいます。）を実施することを決議し、2024年1月17日に本新株予約権を発行し、同日から権利行使が開始されております。

本新株予約権の概要については以下の通りであります。

- ① 新株予約権の総数：30,240,953個
- ② 本新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式
- ③ 本新株予約権の発行による潜在株式数：30,240,953株
- ④ 新株予約権の行使価格：1株あたり357円（出資価額342円）
- ⑤ 新株予約権の行使期間：
 - (1) 引受会社（コミットメント契約に基づく権利行使に限る。）を除く新株予約権者が権利行使することができる期間（一般投資家権利行使期間）
2024年1月17日から2024年3月11日まで
 - (2) 引受会社がコミットメント契約に基づき権利行使することができる期間（引受会社権利行使期間）
2024年3月14日から2024年3月15日まで
- ⑥ 発行価額のうち資本へ組入れる金額：出資価額の2分の1